

—地域の窓—

福島県男女共生センターの館長となって思うこと

福島県男女共生センター館長 千葉悦子

二期目の館長になって

一昨年(2019)の4月から二本松市にある福島県男女共生センター(以下、共生センター)の館長を務めている。共生センターは、2001年1月開館し、昨年1月に10年目を迎えた。この間、中央の著名人を招き、講演や国際シンポジウムの開催、県民のエンパワーメントを支える担い手のスキルアップを図る講座の開設、福島から全国、世界に発信できる研究を目指す公募研究などを実施し、福島県の男女共同参画を推進する拠点センターとして押しも押されぬ日本有数のセンターに成長してきた。地方ではなかなか取り組めない中央の著名人を引っ張ってこられたのも、ジャーナリストである前下村館長ならではの広さの依るところが大きいと思われる。

民主党政権下で新たに始まった事業仕分けで国立女性教育会館・ヌエックが槍玉に上がったことを記憶しているものもあるだろう。大阪のドーンセンターも然り。2000年以降、ジェンダーバックラッシュによって、センターの多くが予算と人員の削減で苦しんでいるなかで、共生センターが上述の実績を積んでこられたのも、他のセンターでは嘱託職員で担われているのに対し、予算や人員を相対的にではあるが手厚く手当されてきたからにはほかならない。

男女共同参画の後進国・日本

とはいえ、家庭、地域、仕事、政治、いずれの領域でも男女の共同参画が進んでいるとは言えない状態である。世界経済フォーラムは毎年、経済、政治、教育、保健分野等のジェンダーギャップ指数を発表している。それによれば、日本は2011年度135カ国中98位で後進国と言わざるを得ない。教育機関は家庭や職場・地域社会と比べてジェンダー平等が進んでいると言われるが、高等教育機関に学ぶ学生の専門分野には

著しい男女の偏りが見られるし、男性教員の数が女性教員の数を大きく上回っていることはよく知られていることである。本学においても然り。高等教育機関を卒業・修了した女性の就労率が他国と比べて日本が低いという事実も知ってほしい。このことは高等教育機関で学んだ知識や技術が社会に十分還元されていないことを意味している。男女共同参画社会の実現のためには、理解者を増やすだけでなく、地域や職場や家庭で具体的な実践につなげていくことが必要であり、共生センターはそれを進める地域の拠点センターとして役割が期待されている。

県民から遠い共生センター？

とはいうものの、共生センターのことを知っている者は必ずしも多くはない。館長になってから、共生センターのことを学生に意識的に聞くようにしているが、「知らない」、「どこにあるか分からない」、「利用したことがない」という学生が少なくない。学生だけでなく県内の成人男女も、どこにあるか知らない人が多いことに気付いた。

講座や講演の利用だけでなく、サークルや団体にセンターをもっと利用してもらおう、図書室の利用者増を工夫しよう、企業や男性、そして学生をはじめとする若者が利用しやすいセンターとするにはどうするか、よりいっそう地域に根ざしたセンターにしようと、11年目に向けて計画を練ってきた。その矢先は大地震・原発事故が勃発した。

震災後のセンターの取り組み

震災後、避難者の受け入れや緊急被ばくスクリーニング会場として、4月中旬からは一階研修ホールを浪江町の役場として提供することになる。震災の特別体勢ということで、共生センターの通常事業は大幅に縮小・見直しを余儀なくされた。10万人近い避難者、海・

山・農地の汚染の広がり、「放射線」と共存を強いられる生活など、かつて経験をしたことのない危機的状況の中で共生センター機能をいかにして発揮するかが問われる日々だった。

福島県内最大の避難所であるビックパレットへの女性専用スペース設置はそうした模索の中で始まった。一時は2,000人を越える避難者が殺到し、暴力事件が起きてもおかしくないほどの無秩序状態だったという。県から派遣された職員が中心になって、自治や交流のスペースづくりが始まるが、男性の目を気にしないでリラックスできる場所が欲しい、着替えのできる場所が欲しいといった女性たちの声を受け、女性専用スペースが設置される。専門機関としてのサポートの要請を受け、直ちに職員を常駐させたが、職員が直接運営するのではなく、郡山市の3つの女性団体と連携し、女性団体に半ば運営を委ねるようにした。色合いの異なる女性団体が運営を担うことで、女性たちの多様なニーズにこたえることができるとともに、女性団体のエンパワーメントにもつながったことの意味は大きい。日本学術会議主催「災害・復興と男女共同参画6.11シンポジウム」では運営団体のひとつであった郡山婦人団体協議会の会長が報告の機会を得た。

また、学生に共生センター及び男女共同参画への理解・関心を深めてもらおうと、大学教員であることを活かして、福島大学との連携講座（「ジェンダーを考える」）を初めててがけた。「心のケア」「地域づくり」「センターの役割」「報道メディア」等々、「震災」をジェンダー視点から多面的に読み解くことを重視した。学生350人、一般登録者の70人を超え、大講義室はほぼ満席でした。「震災」はまだまだ現在進行形であって、学生には生々しすぎるのではないかと不安もあったが、現場の最前線で実践する講師の迫力に圧倒されながらも、「生きた知」を学ぶ機会となったことが、学生の授業感想文からも確認できた。また積極的に質問する中高年（？）市民からの刺激も大きかったと思われる。

その他にも共生センターが新たに取り組んだものがあるが、紙面にも限りがあることから、詳しくはHPや広報誌を参照されたい。

福島県民は今まさに生きるための実践的な「知」を求めている。それは学生においてもまた同じである。

館長となって、大学における教育や研究のこれまでの私のあり方を振り返る機会が増えた。研究・教育上の課題を示唆されることも多い、「二足のわらじ」で忙しいが、せっかくの機会であるから、共生センター

からよく学んで、研究・教育に活かしたいと思っている。

まだ利用されたことのない読者の皆さん、二本松市にある共生センターへ是非一度お越しください。